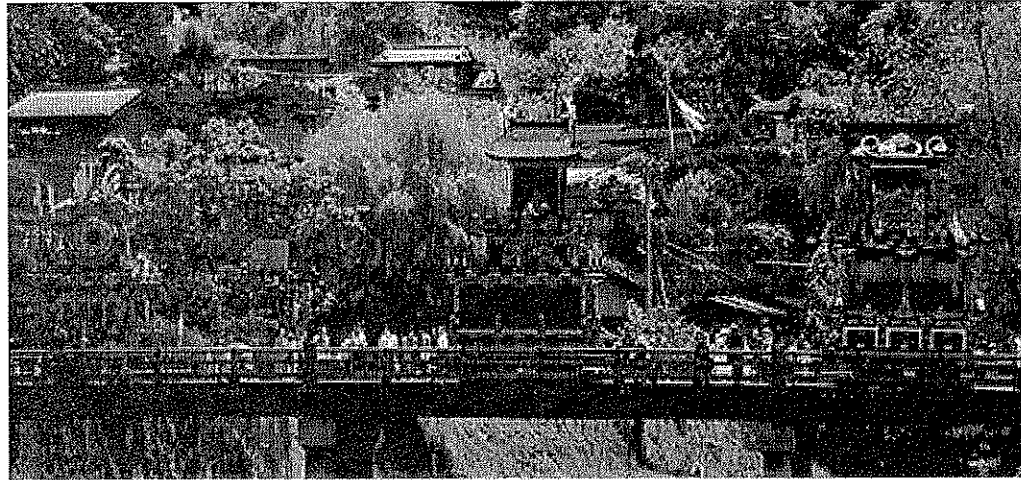


# 岐阜県が直面する課題 ～長期構想策定に向けて検討すべき論点～



## 岐阜県の将来構想研究会

※この資料は、長期構想の策定に向け、県が取り組むべき政策課題について検討を進めてきた「岐阜県の将来構想研究会」の報告書からポイントとなる部分を抜粋し、とりまとめたものです。

# 人口減少社会の到来と世帯構造の変化

## 人口の減少

### ◆本格的な人口減少時代に入りました

・向こう30年間に本県の人口は現在の約210万人から約50万人減少し、約160万人になると見込まれます。

### ◆現役世代の人口が大きく減少します

・働き、稼ぎ、消費し、納税し、地域を支える主役世代(15～64歳の生産年齢人口)が約43万人減少すると見込まれます。

### ◆高齢者が増加し、子どもが半減します

・65歳以上の方が現在の44万人からさらに約10万人増加する一方、0～14歳の子どもは約30万人から15万人へと半減すると見られます。

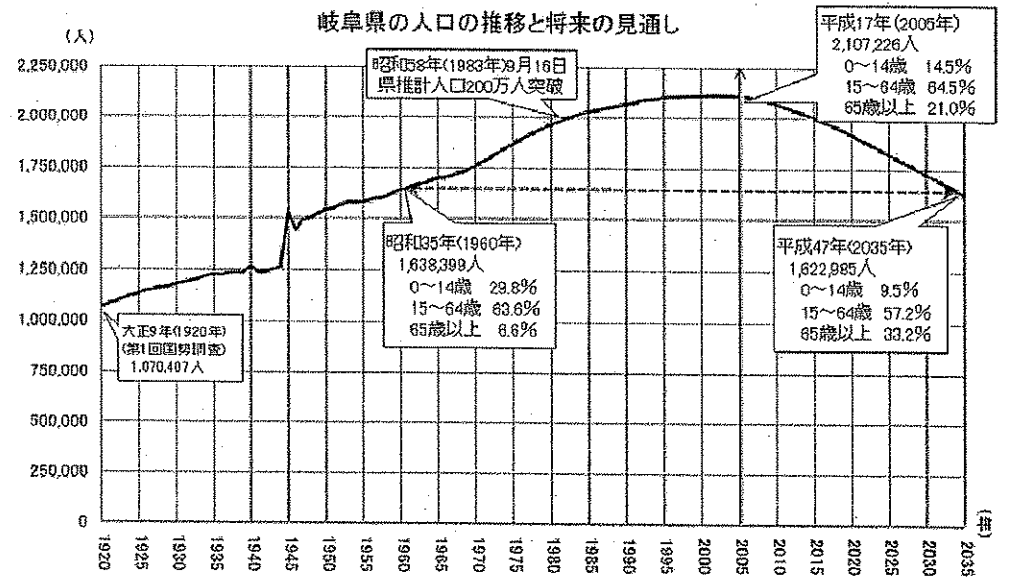
## 世帯構造の変化

### ◆世帯は小口・多様化します

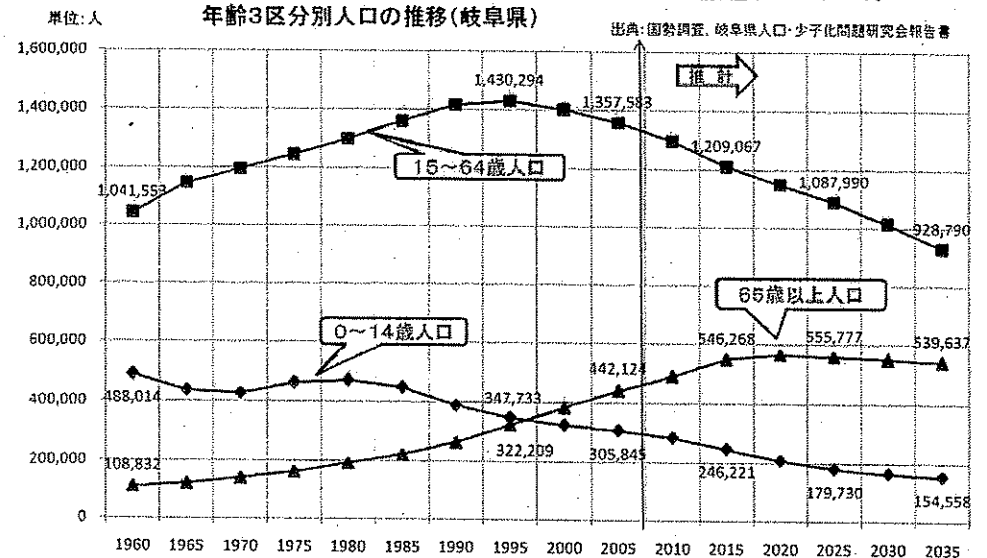
・いわゆる「核家族」が減少する一方、単身世帯、夫婦のみ世帯など、多様な形の世帯が混在する「多世帯社会」になると見込まれます。

### ◆一人暮らし世帯が増加します

・2020年頃には単独世帯の割合が最も大きくなり、2035年頃には全世帯の約3割以上に達すると見られます。



出典:実績値は国勢調査、総務省統計局推計人口。推計値は岐阜県人口・少子化問題研究会(H18)の推計(基本パターン)による。



出典:国勢調査。推計値は岐阜県人口・少子化問題研究会(H18)の推計(基本パターン)による。

# 産業・経済・労働などに関する課題

## 人口流出にどう歯止めをかけるか

### ◆仕事を求めて若者が他県に流出しています

・20代を中心とする若者が、働きたい職場を求めて、又は結婚のために、年間約4千人規模で流出しています。

→若者の望む職場をつくり出すことが課題です。

## 労働力人口をどう底上げするか

### ◆毎年1万人規模で働き手が減少します

・30年後には働く人口が約31万人減少すると見られ、労働力不足が深刻化するおそれがあります。

→女性や高齢者を含め、誰もが働きやすい環境をつくる  
ことが課題です。

### ◆在住外国人は約5万6千人に達しています

・日系ブラジル人、中国人が増加し、製造業を中心に地域産業に欠かせない存在になりつつあります。

→外国人と共生できる社会をつくるのが課題です。

## 地域全体でどう所得を稼ぐか

### ◆小売など消費が減少するおそれがあります

・所得を稼ぐ人が減少することで、消費する人も減り、地域におけるモノの売り上げが減少する可能性があります。

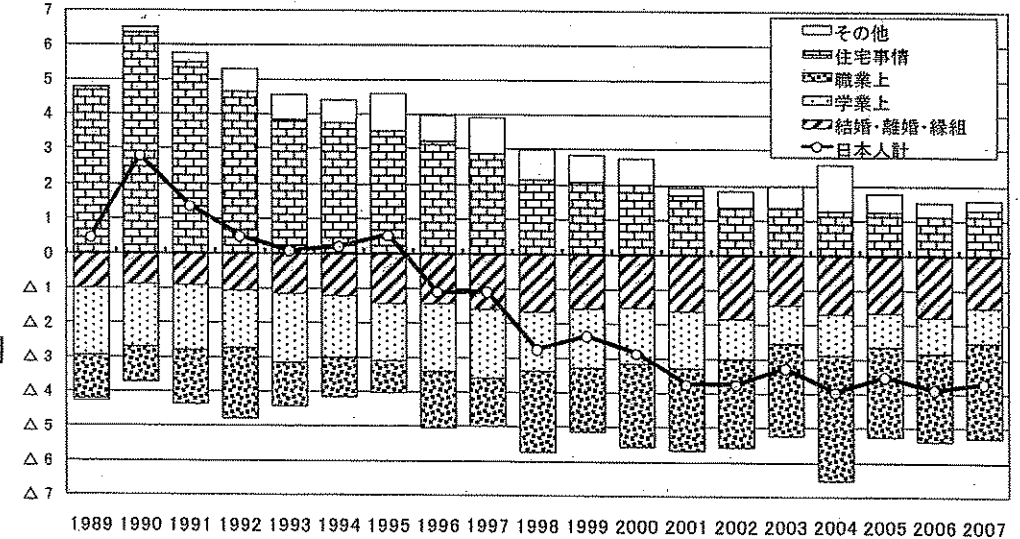
→モノづくり産業や観光交流を通し、地域外から所得を  
稼ぐことが必要です。

### ◆経済成長がマイナスになるおそれがあります

・生産性成長が低い水準にとどまる場合、人口減少に伴って経済成長がマイナスになる可能性があります。

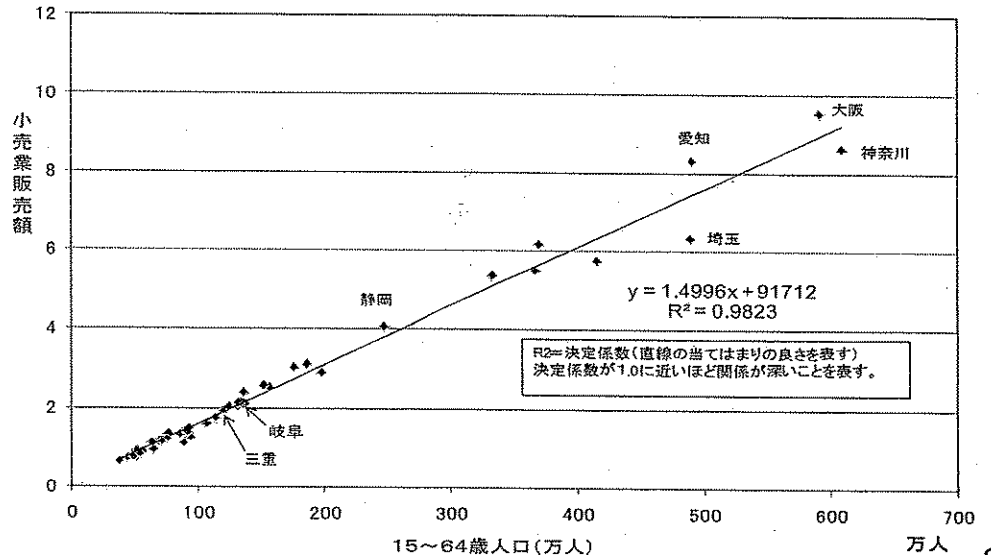
→高い価値を生み出せる人材の育成が課題です。

(千人) 移動理由別日本人の社会動態(岐阜県)



出典:岐阜県統計課「岐阜県人口動態統計調査結果」

(兆円) 15~64歳人口(道府県)と小売業販売額の関係



(出典)総務省「2005年国勢調査」、経済産業省「2007年商業統計」(注)東京都は人口規模が突出しているため除いている。

# 高齢者の増大に伴う課題

## 介護や医療の人材・体制をどう確保するか

### ◆要介護高齢者が増大していくと見られます

・介護を必要とする高齢者は、現在の6万9千人から急増し、2015年には10万人に、30年後には12万8千人まで増加すると見られます。  
→ **高齢者介護を支える人材の確保が課題です。**

### ◆入院患者などが増加していく可能性があります

・医療を要する高齢者の増加に伴い、入院患者が現在の約2万人から2025年頃には3千人増加すると見られます。  
→ **地域医療を支える医師・看護師の確保が課題です。**

## 一人暮らしの高齢者をどう支えるか

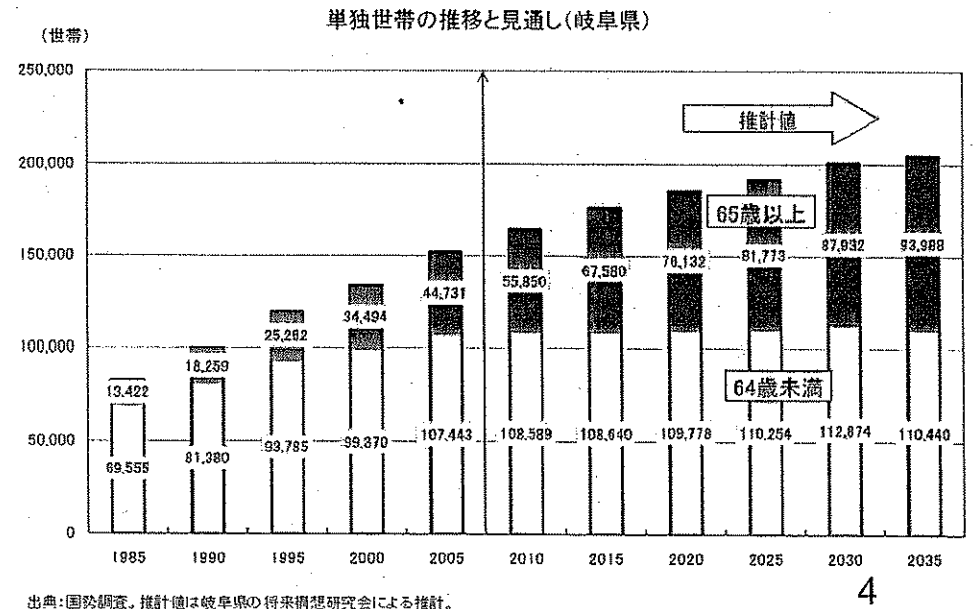
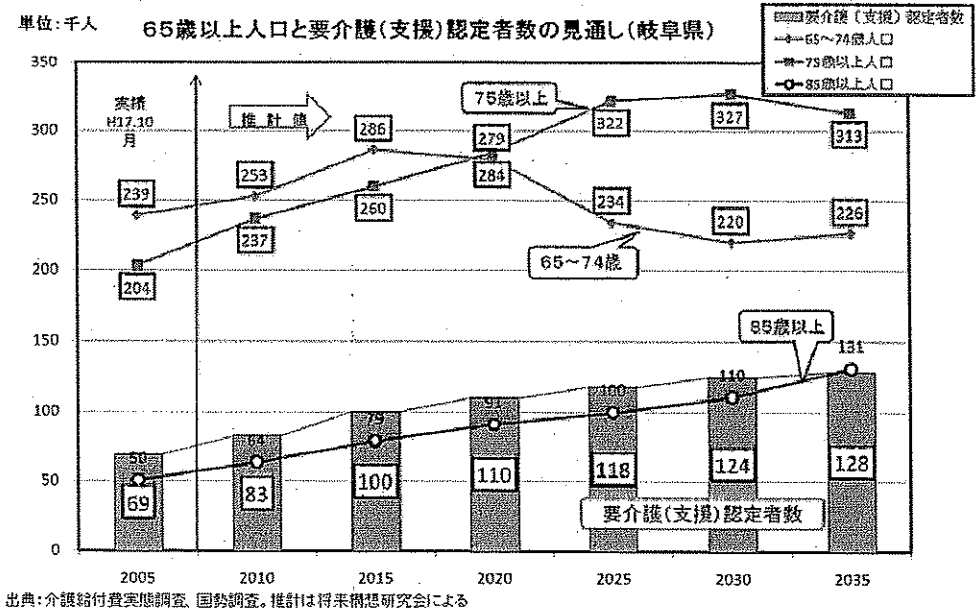
### ◆一人暮らしの高齢者の増大が見込まれます

・65歳以上の単身者は現在の約4万4千人から約9万4千人になるとみられます。  
→ **健康を損なった場合の生活支援や地域とのつながりづくりが課題です。**

## 都市部における高齢化にどう対応するか

### ◆山間部より都市部の方が高齢者が急増します

・郡上都市圏や下呂都市圏において2035年までに高齢者数が減少していくのに対し、岐阜都市圏では今後約4万人増加していくと見られます。  
・また、団塊の世代の多い都市部郊外の団地では、子どもが独立・流出する一方で、今後急速に高齢化が進むと見られます。  
→ **高齢化を山間部の問題とせず、都市部における介護体制の確保などに配慮していくことが課題です。**



# 農林業をめぐる課題

## 農業をどう維持していくか

### ◆農業従事者は大きく減少していくと見られます

- ・農業の担い手は、現在の約4万人から2035年には約1万3千人余になるとみられます。
- 少ない従事者でも維持できる農業をつくるのが課題です。

## 農地の多面的機能をどう守るか

### ◆耕作放棄地が増大する可能性があります

- ・年間の農産物販売額100万円未満の農家が著しく減少しており、それに伴って耕作放棄地が増大することが懸念されます。
- 効率的な農業づくりや農地の利活用が課題です。

## 農業所得をどう確保するか

### ◆食料消費量が減少していく可能性があります

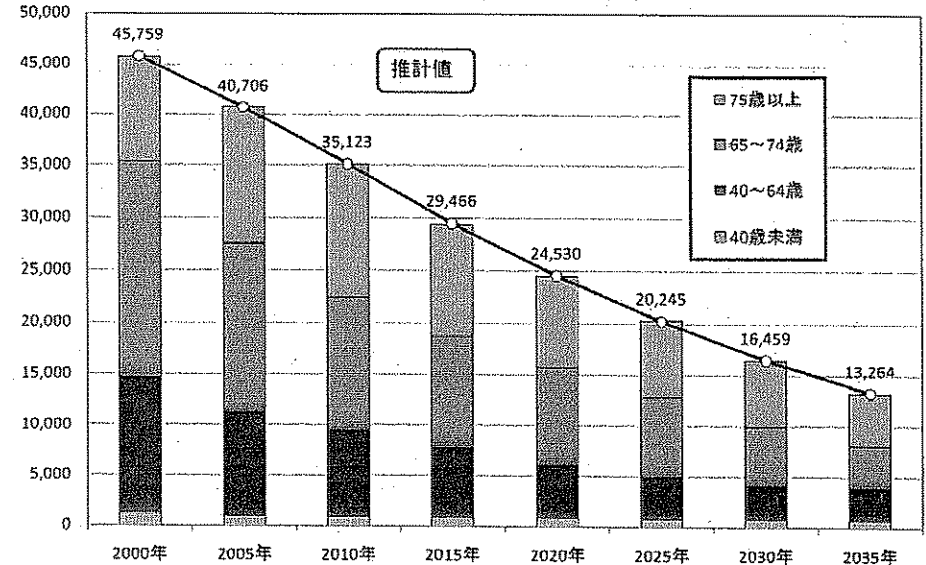
- ・食料消費は、現役世代人口と連動している傾向があり、人口減少に伴って、食料消費＝農産物の売り上げが減少していくおそれがあります。
- 販路の広範な拡大を通じた農業所得の確保が課題です。

## 県産材の需要をどう拡大するか

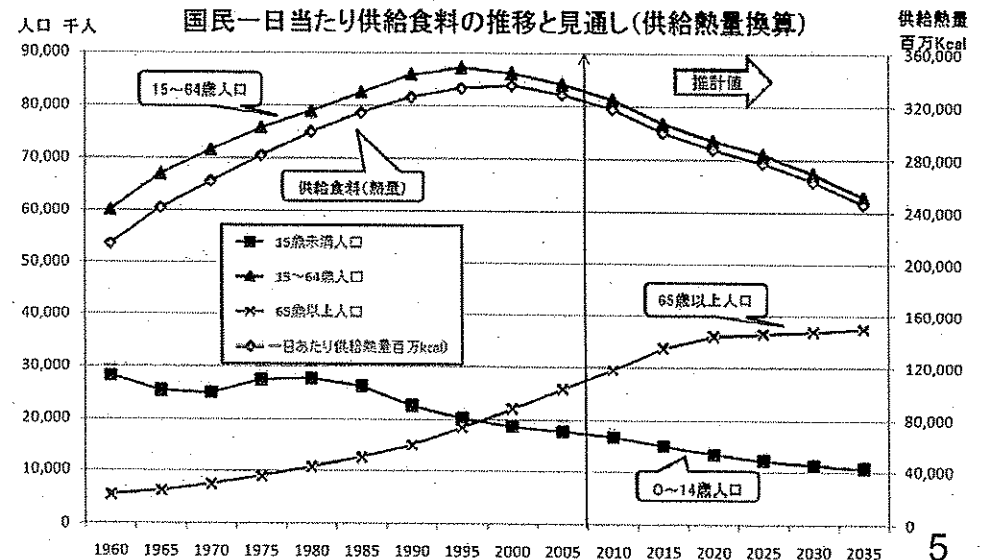
### ◆建築用材の需要が減少するおそれがあります

- ・30代ファミリー世帯の減少に伴う住宅需要の減少によって、県産材需要の太宗を占める建築用材の需要が減少するおそれがあります。
- 増改築など木材需要の拡大や、流通コスト縮減による外材からのシェア奪回などが課題です。

基幹的農業従事者の見通し(岐阜県)



出典:農林業センサス。推計値は岐阜県の将来構想研究会による推計。



出典:食糧需給表、国勢調査、日本の将来推計人口(2006年12月)。推計値は将来構想研究会による(15~64歳人口の伸び率により供給熱量を延長)

# 県土整備をめぐる課題

## 橋りょうや道路の老朽化にどう対応するか

### ◆橋や道路の維持管理費用が増大していきます

- ・建設後40年を経過した老朽橋などの増大に伴い、維持管理費が増大し、2015年頃には現在よりも約10億円増加すると見込まれます。
- 計画的・予防的な維持管理を行い、維持管理費を縮減していくことが課題です。

## 建設業就業者数の適正化をどう図るか

### ◆建設業の人員過剰感が高まる可能性があります

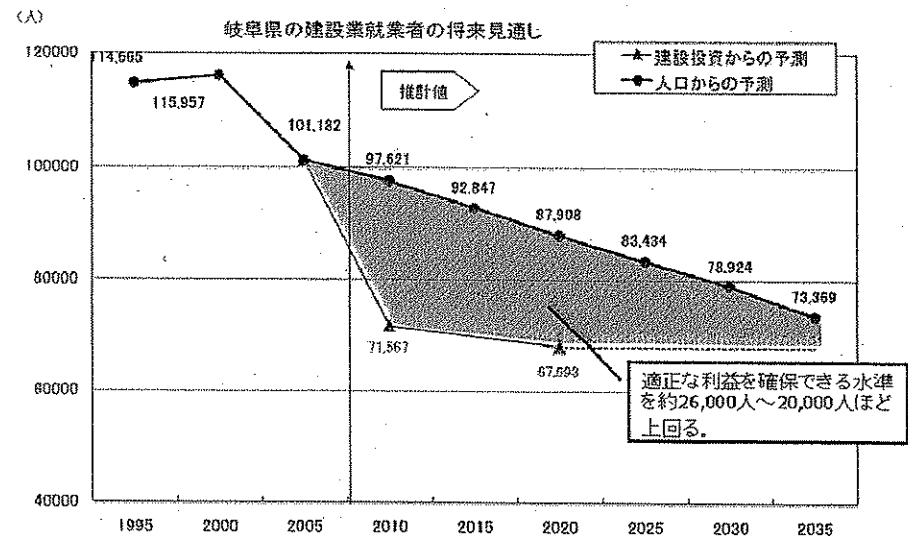
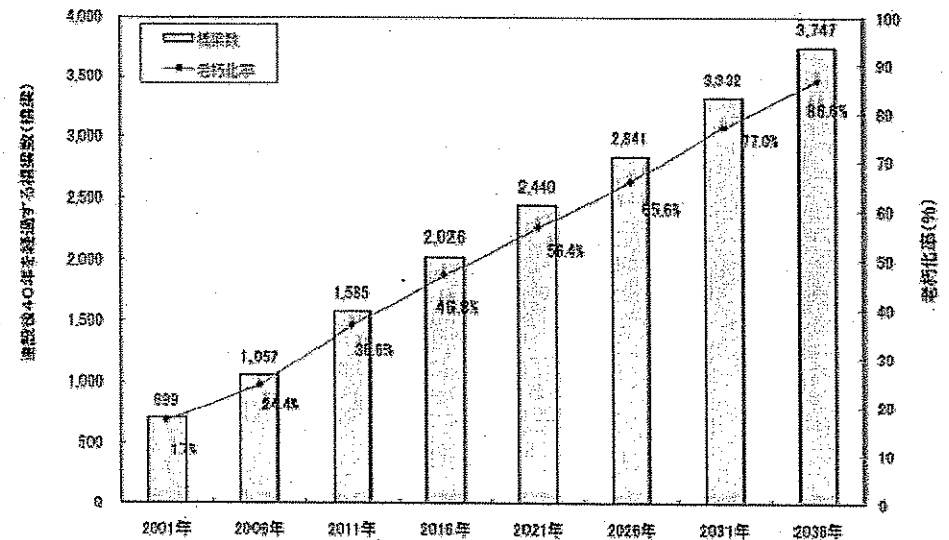
- ・人口減少による経済成長の低下から民間投資が減少した場合、建設業就業者は、適正な利益を確保できる水準に比べ、約2万人～約2万6千人上回る状態になる可能性があります。
- 建設業就業者数の適正化を図っていくことが課題です。

## 東海環状西回りの整備効果をどう引き出すか

### ◆西回り沿線の開発可能な工業用地は東回りの半分以下にとどまると見られています

- ・東回り沿線に準備された工業用地は約400haであるのに比べ、西回り沿線で検討されている用地は約200haにとどまるのが現状です。
- 計画的な沿線の地域づくりを進めることが課題です。

老朽化する橋りょうの状況(岐阜県)



出典：国勢調査、建設投資の将来予測(建設経済研究所2004)。推計値は岐阜県の将来構想研究会による推計。



# 地域のつながりやコミュニティに関する課題

## 人や地域のつながりをどうつくり出すか

### ◆地域とのつながりが希薄化していく可能性があります

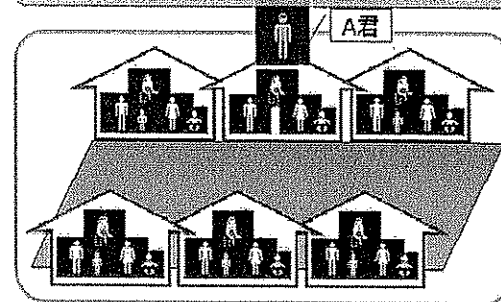
・地域のつながりが希薄化しやすいサラリーマン、単身世帯、アパート・マンション住まいの人が増加しつつあります。

### ◆人とつながり社会をつくる力が低下しています

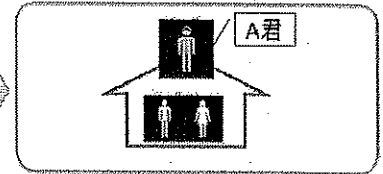
・近所づきあいなどが希薄になることで、地域や他者への関心、コミュニケーション能力など、よりよい社会をつくらうとする力が低下しつつあると考えられています。

→ 子どもの頃から様々な人とふれあい、共通の目的に向かって共に取り組めるような人づくりを進めることが課題です。

ケース①「向三軒両隣」のつきあいがあったころ  
◆標準世帯人数1.5人/世帯、n=30(5人×6世帯)



ケース②近所とのつきあいがなくなる  
と...  
◆標準世帯人数1.5人/世帯、n=3(3人×1世帯)



A君が直接経験する人間関係とA君が間接的に経験する人間関係の組み合わせは...

ケース①:  $(30 \times (30 - 1)) / 2 = 435$ とおり

ケース②:  $(3 \times (3 - 1)) / 2 = 3$ とおり

区別が  
薄れる

子どもの社会力の低下は、学習意欲の低下、そして学力の低下を招く

◆将来構想勉強会「未来を支える子どもの社会力」筑波学院大学学長門脇厚司氏講演(120.2.6)を参考に作成

## 人口が著しく減少する地域をどう維持していくか

### ◆過疎化が極度に進んだ郊外団地、中心市街地、中山間地などが増加するおそれがあります

・早くから人口減少が進んだ中山間地域だけでなく、郊外の団地や中心市街地でも人口が著しく減少する地域が現れ始めています。

→ 地域資源を活かして所得を得られるようにしていくことや、コミュニティ活動を支援していくことが課題です。

## 地域活動をどう維持していくか

### ◆消防団などへの参加者が減少しつつあります

・若者の流出やサラリーマン化によって、消防団員数が減少しています。

→ 地域活動の担い手を掘り起こしていくことが課題です。

岐阜県の消防団員数の推移

出典: 県消防課まとめ



# 県民生活における様々な課題

## 暮らしの中の様々な課題どのように対応していくか

### ◆障がいのある児童生徒数が増加しています

・就学者に占める障がいのある児童生徒の割合は、1988年当時の1.2%から一貫して増加し、現在、2.1%に達しています。

→特別支援教育の体制整備や障がいのある児童生徒の就職支援などに取り組むことが課題です。

### ◆消費者問題が大きくなっています

・多重債務や消費生活相談の件数が増加しています。

→相談体制の整備や啓発活動などが課題です。

### ◆児童虐待やDVなどの件数が増加しています

・子どもや女性に対する暴力・虐待の件数が増加しています。特に児童虐待の対応件数は近年激増しています。

→専門機関による相談や通報体制の整備などが課題です。

### ◆刑法犯認知件数は高い水準にあります

・刑法犯認知件数は1990年以降大きく増加し、近年減少傾向にあるものの、依然高い水準にあります。また、近年サイバー犯罪など新しい犯罪が増加しています。

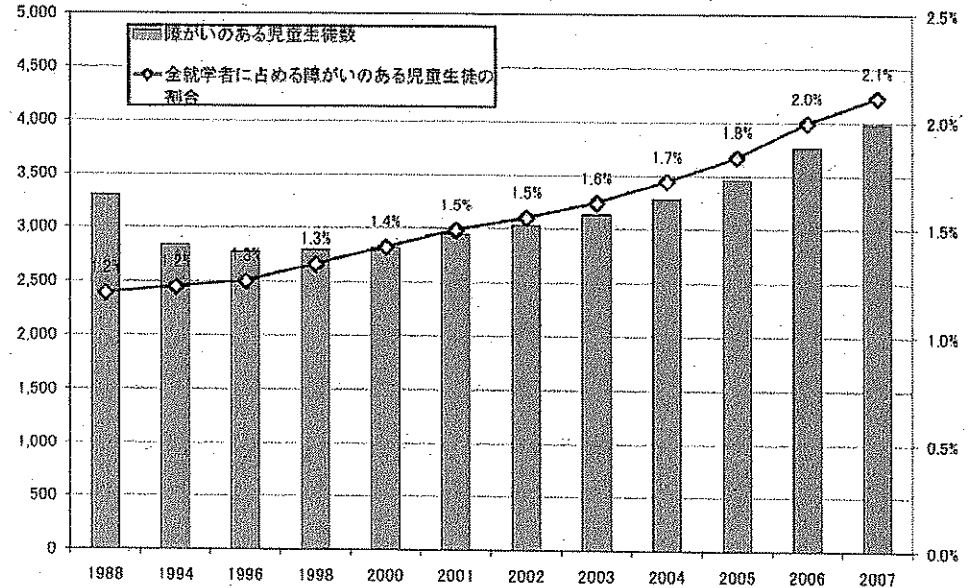
→時代の流れを敏感に捉え、不安を解消するのが課題です。

### ◆高齢者の交通事故が増加しています

・65歳以上の交通事故死傷者数が1990年当時の2倍以上に増加しており、高齢運転者による事故も増加傾向にあります。

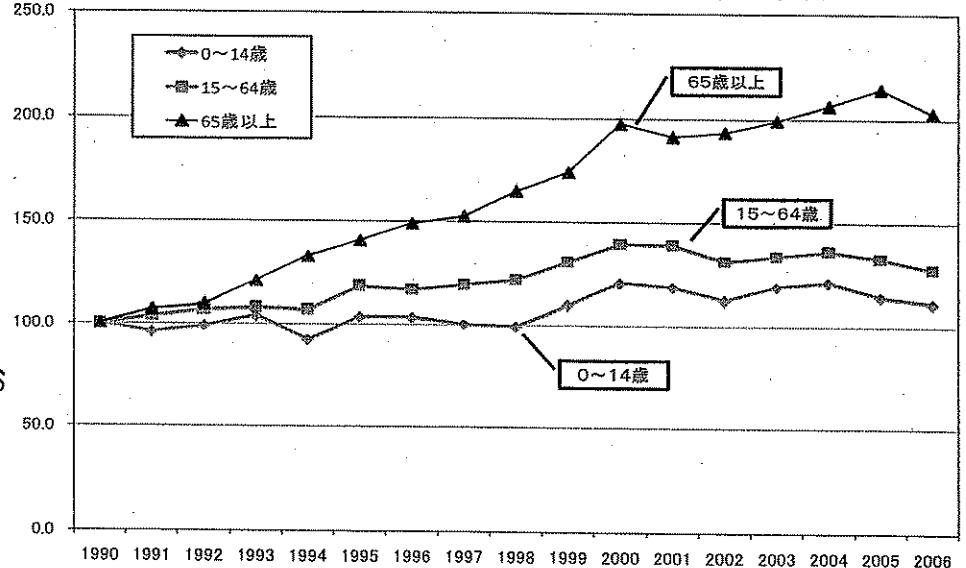
→高齢者向けの交通事故対策が課題です。

「障がいのある児童生徒数」と「全就学者に占める割合」の推移(岐阜県)



出典:県教育委員会資料により作成

1990年=100とした指数 交通事故死傷者数の推移(1990年を100とした指数・岐阜県)





# 地球温暖化や食料をめぐる課題

## 温室効果ガスをどのように削減していくか

### ◆本県でも20世紀初めに比べ、平均気温が約2度上昇しています

・今後、さらに地球温暖化が進んだ場合、100年後には岐阜市が沖縄並みに、高山市が岐阜市並みの気温になると考えられます。

### ◆小口世帯が増加するため、人口が減ってもエネルギー消費量は余り減らないと見られます

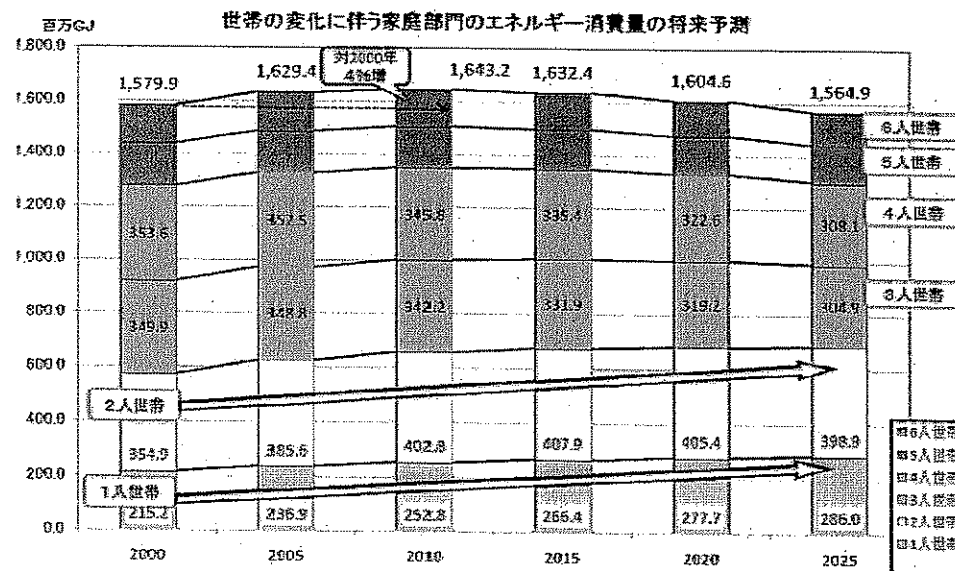
・一人暮らしや2~3人世帯が増加するため、エネルギー消費量や一人あたりのゴミ排出量は人口の減少ほどは減らないと見られています。  
→地球温暖化の防止に向けて、さらなる温室効果ガスの削減に取り組むことが課題です。

## 食料自給をどのように高めていくか

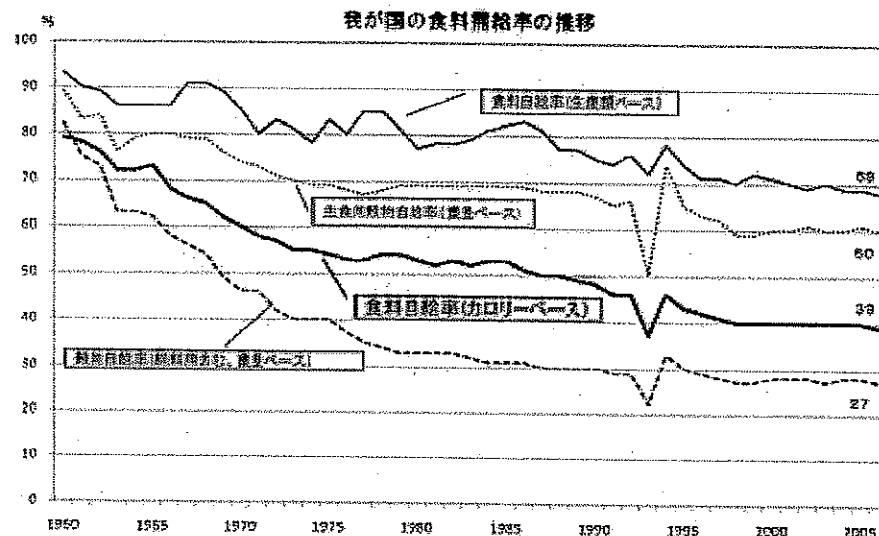
### ◆食生活の変化などにより、食料自給率が低下しています

・食生活が変化し、自給率の高い米消費量が減った一方、自給率の低い油脂・肉類の消費量が増えたことなどにより、我が国の食料自給率は低下しているほか、食の安全性への不安も増大しています。

→食の安全確保と同時に、地域でとれた農産物を地域で食べる取り組みや食育の推進が課題です。



出典：平成18年版環境白書より作成



出典：食料需給表より作成。

# 県財政をめぐる課題

## どのように財源を捻出していくか

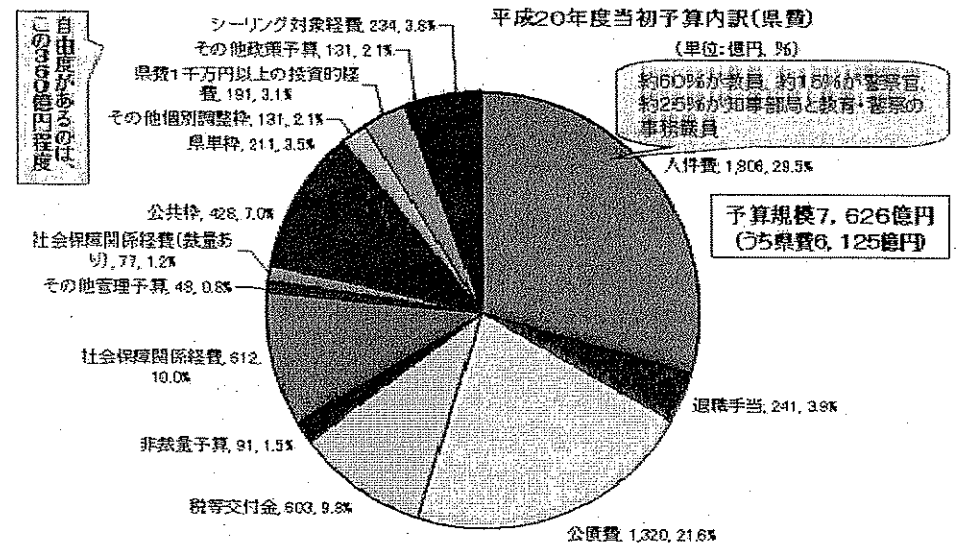
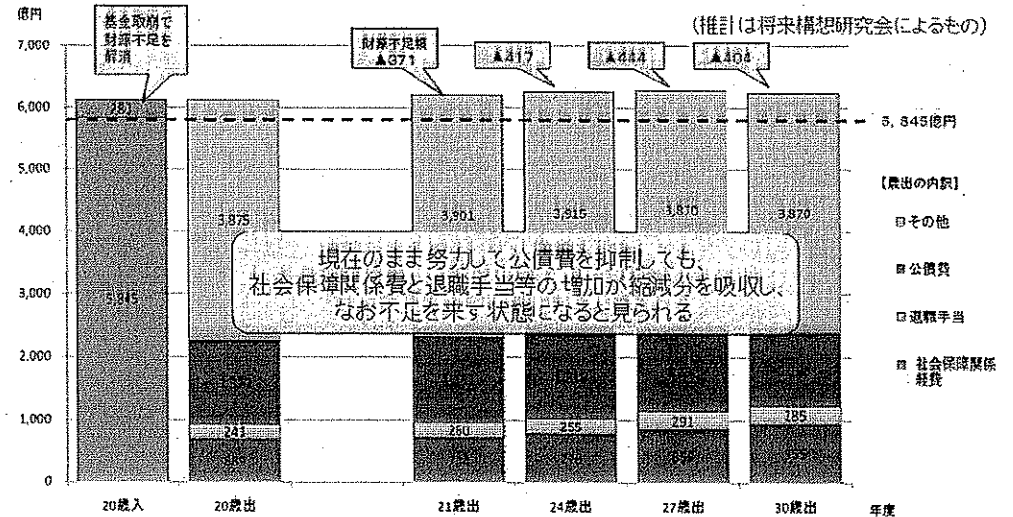
### ◆向こう10年間の県の財源不足額は毎年300～400億円程度と見られます

・公債費の伸びに加え、今後社会保障関係費や退職手当等が増大するため、巨額の財源不足が生ずることが見込まれています。

### ◆裁量性のある予算を全てつぎ込んでも財源不足が解消できない状況に陥りつつあります

・財政の硬直化が進んでおり、20年度当初予算で裁量性のある予算額は、7,600億円余のうち、わずかに360億円程度となっています。

→あらゆる手段を尽くして財源を捻出することと、カネを使わずに知恵を使う県政への転換が課題となっています。



直轄事業負担金、国庫補助事業、施設の維持管理費などを除くと、本当に自由になるのは裁量性があるのは、わずかに約360億円